

論文審査の要旨

|  |                |    |       |
|--|----------------|----|-------|
| 博士の専攻分野の名称   | 博 士 （ 教育学 ）    | 氏名 | 福 井 駿 |
| 学位授与の要件  | 学位規則第4条第1項2項該当 |    |       |
| <p>論 文 題 目</p> <p>新しい哲学教育カリキュラム論の研究<br/>—自ら思考する市民を育てる学校教育のために—</p>   |                |    |       |
| <p>論文審査担当者</p> <p>主 査 教 授 池 野 範 男<br/>           審査委員 教 授 小 原 友 行<br/>           審査委員 教 授 棚 橋 健 治<br/>           審査委員 教 授 木 村 博 一<br/>           審査委員 教 授 丸 山 恭 司<br/>           審査委員 教 授 草 原 和 博<br/>           審査委員 准教授 永 田 忠 道</p>  |                |    |       |
| <p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>本論文は、米国で進行中である新しい哲学教育を取り上げ、それが含みもつ新しい学校教育の可能性を究明するものである。そのために、新しい哲学教育カリキュラムを類型化し、開発事例を分析し、各類型のカリキュラムを、目標、内容、方法の関連構造という教科教育学的観点から解明するとともに、学校教育における市民育成としての可能性を論じている。</p> <p>本論文の構成は、序章、終章を含め、7つの章からなっている。</p> <p>序章では、本研究の主題と課題、研究上の背景、特質と意義を述べている。世界で新しい哲学教育が注目され展開される背景と理由を説明したのち、研究課題を3つ、設定する。第1は、米国における哲学教育の展開に現れる原理的転換を跡づけ、新しい哲学教育の展開の意味を明確にすること、第2は、新しい哲学教育カリキュラムの目標-内容-方法の構造を解明すること、第3は、新しい哲学教育を類型化し、事例分析を通してその類型が示すカリキュラム論の特質と意義をカリキュラム論と学校教育に対する可能性の視点から探求することであり、これら課題から究明することが本論文の基本目標と説明している。</p> <p>第I章では、米国における新しい哲学教育の展開に見られる論点に基づき、多様な新しい哲学教育を捉えるための枠組みを作り、新しい哲学教育の様々な立場を比較考察することができる準備をしている。</p> <p>第II章では、新しい哲学教育の類型の第1、合理化による本質的思考育成のための哲学教育を考察するために、中等教育用教科書 “Philosophy for Teens: Questioning Life’s Big Ideas” を取り上げ、その構成を分析し、カリキュラムにおける目標-内容-方法の関係を解明している。その特質として、本質的な事柄について自覚的に意見を形成させることを可能にする一方で、そのような本質的な事柄への無条件の注目が子どもたちの日常的な思考との乖離を生み出し、思考の育成を限定的なものにする危険性があること</p> |                |    |       |

を指摘している。

第Ⅲ章では、第2の類型、合理化による社会的思考育成のための哲学教育を検討するために、全学年用哲学教育プログラム“IAPC版Philosophy for Children”を取り上げ、そのカリキュラム構成を分析し、カリキュラム上の特質を解明している。特質として、より良く理性を働かせようとする思考を育成するが、子どもたちが思考に対して意欲をもっていることを前提としていることに限界があると分析している。

第Ⅳ章では、第3の類型、自発化による本質的思考育成のための哲学教育を解明するために、小学校高学年用教科書“Philosophy for Kids : 40 Fun Questions That Help You Wonder… about Everything!”を取り上げ、その構成を分析し、カリキュラムにおける目標-内容-方法の関係を解明している。その特質として、世界や自分自身の可能性を新たに生み出していくことを学習させるが、そこで育成される思考は私事性の高いものになる危険性を含んでいることを指摘している。

第Ⅴ章では、第4の類型、自発化による社会的思考育成のための哲学教育を検討するために、哲学教育プロジェクト“Philosophy for Children in Hawaii”を取り上げ、そのカリキュラム構成を分析し、カリキュラム上の特質を解明している。特質として、自分たち自身で相互に変革しあう関係を意識的に作り出すことを学ばせ、それを学校教育の全体に浸透させることで、子どもたちが社会の民主主義を活性化させる学校教育にしようとしていると分析している。

終章では、これまでの分析・考察にもとづき、本論文の研究課題である市民育成の視点から4つに類型化した新しい哲学教育を比較考察している。その結果、2つの結論を引き出している。第1は、新しい哲学教育が自発的思考の育成を促進し、世界や自分自身の新しい可能性を作り出し、社会により協力しようとする市民育成を達成することができること。第2は、思考による社会の形成を進め、自発的に思考し社会を民主主義社会へと形成していく市民の育成を果たすことができることである。これらの結論より、新しい哲学教育は現代社会が求める市民の育成を実行する新しい可能性がある」と総括している。

本論文は、以下の3点で評価できる。

第1に、研究上の特質に関して、理念型分析を採用し、多様な新しい哲学教育を目標と方法の2つの視点で類型化を図り、類型の特質を比較考察することができるようにしたこと。

第2に、研究課題の解決として、教科教育研究の固有なフレーム、目標—内容—方法の相互関連を導入し、特質解明を図ったこと。

第3に、教科教育の意義に関して、広く学校教育における市民育成という現代教育の課題解決への貢献により意義づけたことである。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 27年 2月 9日